

Contents

特集：テロとの戦いの副産物	1p
<今週の”The Economist”から>	
"The battle ahead" 「来るべき戦い」	6p
<From the Editor> 「エコノミストの信用」	7p

特集：テロとの戦いの副産物

危機になると人間の真の価値が分かる、といえます。今度の同時多発テロを契機に、世界は未体験ゾーンに突入しました。「9・11」は、指導者の質や報道のあり方、さらには国と国との関係など、あらゆるものを試しているように思われます。

何が本物で、何が贋物なのか。平和な時代には気づかずに過ごしていたものが、危機の到来によって白日の下にさらされる。これも同時多発テロがもたらす副産物といえるかもしれません。テロという踏み絵が浮かび上がらせている諸問題について考えてみました。

歴史としてのテロとの戦い

テロと国際社会の戦いは、今度の事件によって始まったと考えるのは間違いである。少なくともG8サミットにおいては、「テロ対策」がここ数年は定番テーマの地位を占めている。報道が小さいために気づかれないことが多いが、サミットの最終宣言から「テロ」という言葉が消えることはほとんどないのが現状である。

- 1995年のハリファックスサミットでは、最終宣言でテロに対する共同の戦いの宣告を採択。
- 1996年のリヨンサミットでは、6月25日に起きたサウジ・ダーランの米軍宿舎爆破事件を非難し、テロ防止のための国際協力呼びかけ。
- 1997年のデンバーサミットでは、あらゆる形態のテロと戦う決意を再度確認。2000年までにすべての国が、「1996年の国連決議に明記されたテロ対策の国際条約の締結国となることを確保するよう」外交努力を強化する旨を宣言。
- 1998年のバーミンガムサミットでは、「薬物および国際犯罪との戦い」という章を設けて、ハイテク犯罪、マネーロンダリングなどの脅威について言及。
- 1999年のケルンサミットでは、国際組織犯罪とテロリズムを批判し、「テロリズムに対する資金提供に関する国連条約についての交渉のより迅速な促進」を要請。

意外に思われるかもしれないが、テロについてもっとも歯切れよく言及したのは2000年の沖縄サミットである。その全文を以下に転載しておこう。

21世紀の一層の世界の安定に向けて～テロリズム¹

- 動機のいかんを問わず、あらゆる形態のテロリズムに対する非難を新たにする。我々は、これらと戦う決意を有する。テロリズムのための資金の供与の防止に関する条約の採択を歓迎する。我々は、すべての国に対し、テロ対策における国際的協力の強化に向けたテロ対策に関する12の国際条約の締結国となるよう呼びかける。
- ハイジャックおよび人質を取る行為を含むテロ活動の増加を深く懸念している。我々は引き続き、この問題を二国間の接触において取り上げ、進展を注意深く監視し、我々の間の緊密な協力を維持する。
- この点に関し、アフガニスタンのタリバーンの支配下にある領域を拠点とするテロの脅威に対する国際的な懸念を強調し、我々は国連安保理決議1267の完全な実施を呼びかける。

国際テロ＝アフガン・ネットワークに対する警戒は、国際社会が共有するものであったし、そのための対策も取られていた。1998年のケニア・タンザニア米国大使館同時爆破事件の後、国連安保理は決議1267でタリバンに対する制裁を実施し、その後も決議1333で追加制裁を科した。2000年10月にはイエメンのアデン港で駆逐艦コール爆弾事件があり、その容疑者の数人がアフガニスタンに逃げ帰ったことが指摘されている。²

アフガン・ネットワークが関与したと見られるこれらのテロ事件は、犯行声明もなければ具体的な要求項目もない。「米国は湾岸から撤兵せよ」といった交渉を行うための闘争ではなく、米国の存在自体を否定する純粋な破壊活動である。事実、オサマ・ビンラディンは、「軍人、民間人を問わず、アメリカ人とその同盟者を殺すという決定は、どの国で実行できるかを問わず、ムスリム一人一人に与えられた個人的な義務である」と言っている。

十分な時間をかけて準備をするのも彼らの特色だ。98年の米大使館テロでは、実行犯として終身刑を受けたエジプト系米国人は、米国に帰化して米軍に入隊し、犯行を実行したときには軍曹に昇進していた。今度の自爆テロでは、実行犯たちは長期にわたってフロリダに潜伏し、飛行機操縦の訓練を受けていたことが明らかになっている。問題は、今現在の彼らが次のテロに向けてどんな「仕込み」を行っているかだが、9月11日にあれだけの「成果」を挙げた後では、次なる行動がさらに踏み込んだものになることは想像に難くない。

一部の新聞に見られるような「テロ勢力と話し合え」といった主張は、こうした過去の経緯を忘れているか、それとも故意に無視しているかのいずれかであろう。

「有事」に試されるもの

¹ 日本経済新聞2000年7月24日「沖縄サミット首脳宣言」より

² 「米務省テロ年次報告2000」序文から <http://www.state.gov/s/ct/rls/pgtrpt/2000/>

9月11日後のテロ事件以後は、いわば「有事」である。わずかな期間ではあるが、いろんな風景がすっかり変わって見えるようになった。

もっとも端的な変化は、指導者に対する評価であろう。厳しい状況に置かれると、誰が頼れる政治家で誰がそうでないかということは、気の毒なくらいにはっきりしてしまう。

ブッシュ大統領とジュリアーノ・ニューヨーク市長は、事件後に評価を一新した。ブッシュ大統領は支持率が90%に達し、"A President Finds His True Voice" (Newsweek)、"A Leader is Born" (The Economist) といった高い評価を得ている。

評価が下がった例としては、一時はあれだけメディアを独占していた田中外相が、テロ事件後はほとんど姿が見えなくなった。世界各地を飛び回るのは副大臣や政務官の仕事となり、中東への政府特使には橋本元首相や高村元外相の名前があがるなど、露骨な「外相はずし」が行われている。懸案の「米軍の後方支援法案」でさえ、外相答弁が不安だからと内閣府提出法案になってしまった（当初は議員立法にしようという話まであった！）。

マスメディアに対する評価も同様ではないだろうか。ショッキングな映像の繰り返しや、無責任な専門家の横行など、一連の報道に対してはいろいろなことが言われているので、それらの批判をここで繰り返すことは避けよう。むしろ、この大事件を立派に報道しているジャーナリズムもあったということを強調したい。

筆者が個人的に感心した報道が2件ある。

ひとつは"The Economist"誌9月15日号。9月11日を「世界が一変した日」と明確に捉え、今後の世界はテロとの戦いによって、「自由と安全のバランス」に苦しむようになる、と指摘したことだ。この2週間で、この巻頭コラムを引用した記事や発言を何回見たか分からない。タイムリーにこういう先見性のある記事を提示したところが、伝統ある同誌の真価だと思う。³

もうひとつ心から賛辞を贈りたいのが、日経ビジネス9月24日号の「アメリカリスク」である。以下は、この特集の冒頭にある編集長の言葉から。

「日本は巻き込まれるか」。ある日本の週刊誌にこんな見出しがありました。戦場になった国と、日本とで受け止め方に違いがあるのは当然ですが、この意識の隔絶は一体、何なのでしょう。

（中略）

今週号では、グローバル資本主義を襲う危機を緊急特集しました。本誌は経済誌ですから、金融市場や実態経済への影響、その余波を受ける日本経済の動向を逐一報じるのは当然ですが、それだけで報道機関としての使命が果たせるとは思っていません。

というのも、「2001年9月11日」を境に恐らく世界は変わるからです。巨大な火山の爆発が、周囲の生態系を変えてしまうような変化です。それは、10年以上も眼前の危機に立ちすくんできた日本という国のありようも変えるでしょう。そんな自戒と決意を込めて、編集部総力を挙げて世紀の大事件に向き合っていきます。

³ 先週号の本誌「今週のThe Economistから」で抄訳を掲載済み。ただし、日経ビジネス9月24日号でも同じ記事の全訳が掲載されている。読み比べると、訳文のクオリティではさすがにかなわないと正直に認めておこう。

残念ながら、日本国内の報道の大部分は「日本は巻き込まれるか」的な論点に終始している。日本人の被害者が何人いたか、日本もテロの対象になるのか、経済的なショックはどれくらいか、どこまで付き合いえば米国は満足するのか、といった受身の記事が目立つ。そうした中で、高い問題意識と読者への深い信頼を込めた日経ビジネスのメッセージは光る。

政治家や報道機関の質の違いが見えてくるのも、テロ事件の副産物といえるだろう。

試される日米同盟

「本物かどうか」が問われているのは「日米同盟」も同様だ。同盟とは本来、有事への備えである。では有事に同盟が機能しなかったらどうなるか。あるいは湾岸戦争のときのように、日本が「あれもできない、これもできない」の醜態をさらした場合にどうなるか。最悪の場合は日米安保条約の破棄まで行き着くかもしれない。

事件後、英国がすばやく対米支援を声明し、豪州が続き、NATOは集団的自衛権の行使に踏み切る構えを見せたが、日本政府の反応は鈍いように見えた。小泉首相が初めてブッシュ大統領と電話会談したのは事件から丸2日後の13日。中国やロシアの後塵を拝していた。

9月14日には、小泉首相が日本の首相としては16年ぶりに外国特派員協会に姿を見せる。「憲法の枠内でできるギリギリのことをする」というこの日の海外向けメッセージは、前半の「憲法の枠内」に力点が置かれたものと解釈された。だが、のちに明らかになるように、首相の真意は後半の「ギリギリのことをする」にあった。

日本の出方がまだ不透明だった9月15日、ワシントンでアーミテージ国務副長官は柳井大使と会談する。ここで伝えられたメッセージが、「日本は"show the flag" してほしい」だった。この言葉は「立場や主張を明確にする」、あるいは「会議などに顔を見せる」の略式表現。これを「日の丸を見せてほしい」と意識したのは、海軍出身であり、湾岸戦争の際には日本の立場を思い悩んだアーミテージ氏の心中を読み取ったファインプレーだったといえよう。

実際、「日本の船が出るか出ないか」は、パーセプションの上で圧倒的な違いとなる。仮に海上自衛隊のイージス艦が、米空母キティホークとインド洋上を並走する映像がCNNで流れれば、米国民の対日イメージは一変するだろう。それが「日の丸を見せて」効果である。

会談後、柳井大使のメモが野上外務次官を経由して官邸スタッフに届き、そこから対米協力の7項目草案が一気に固まる。

9月19日発表の「当面の措置」

- (1) 安保理決議第1368号において「国際の平和及び安全に対する脅威」と認められた本件テロに関連して措置を取る米軍等に対して、医療・輸送・補給等の支援活動を実施する目的で、自衛隊を派遣するため所要の措置を早急に講ずる。
- (2) 我が国における米軍施設・区域及び我が国重要施設の警備を更に強化するため所要の措置を早急に講ずる。
- (3) 情報収集のための自衛隊艦艇を速やかに派遣する。

- (4) 出入国管理等に関し、情報交換等の国際的な協力を更に強化する。
- (5) 周辺及び関係諸国に対して人道的・経済的その他の必要な支援を行う。その一環として、今回の非常事態に際し、米国に協力するパキスタン及びインドに対して緊急の経済支援を行う。
- (6) 避難民の発生に応じ、自衛隊による人道支援の可能性を含め、避難民支援を行う。
- (7) 世界及び日本の経済システムに混乱が生じないよう、各国と協調し、状況の変化に対応し適切な措置を講ずる。

9月25日の小泉首相訪米では、日米首脳が「情報を共有し、ともに友人として最善を尽くす」と全面協力の姿勢を示した。テロに対して立ち上がる米軍を支援することは、日本の対米公約となった。

ここまでは良い。従来であれば考えられなかったような速度とスタイルで、官邸主導の対テロ策が固まった。

とはいえ、9月27日に開幕した臨時国会の行方次第で、小泉首相の対米公約は空手形と化す。たとえば対米後方支援を時限立法に、という声がある。だが、それでは事態が長期化したときに、派遣された自衛隊が「シンデレラ部隊」になってしまうのではないか。あるいは現時点の与党案では、「武器・弾薬の輸送は可能だが補給は認めない」といった、あいもかわらぬ神学論争のような議論が盛り込まれている。泥棒ならぬテロリストが現れてから縄をなっているのだから、ある程度は仕方がない。だが、ここで国会論戦が迷走するようだと、日米関係全般が揺らいでしまう。

テロとの戦いが続く間、日米同盟は試され続けることになるだろう。

試練を受ける日本経済

テロ問題に対する日本の出方が難しいのは、日本経済が脆弱性をはらんでいるからである。この点は、まだ日本がバブル経済の延長線上にあった10年前の湾岸戦争との大きな相違点であり、同じような受け止め方をしていると間違える。

湾岸戦争では、日本は130億ドルの財政支援を行った。当時の米国は、単年度の財政赤字が3000億ドル近くもあったので、これはありがたかったはずである。だが、今は違う。2000年度の財政黒字は2364億ドル。ブッシュが議会に200億ドルの予算を要求したら、議会は400億ドルの支出を認めた。この10年で、米国の財政事情は劇的に改善したのである。逆に日本政府の財政赤字はつとに有名になり、ムーディーズは日本国債をイタリアと同じA a 2に位置づけている。ゆえに「財政支援」という手は、使えない以前に求められないと考えておいた方がいいだろう。「コストを払うからリスクを負わない」という選択肢はないと見なければならぬ。

それ以上に重要なのは、テロという外的なショックによって日本経済の混乱を招かないこと、あるいは危機を最小化することだ。不良債権問題という内なる問題によって、日本経済は脆弱な状態にある。日経平均株価が1万円を割り込んだために、金融システムは再び不安定化している。株安 金融システム不安定化 貸し渋り 実体経済の冷え込み さらに株安、という98年に体験した恐怖の連鎖を、再び招かないようにしなければならない。

この問題について焦点となっているのが、9月21日に経済財政諮問会議が発表した「改革先行プログラム」の中間案。26日の発表予定を前倒ししたところに、意欲が感じられる。なにしろ市場は不良債権処理のスピードにいらだっている。8月29日に金融庁が改革工程表を公表し、「7年で不良債権を半減」と表明したところ、株価は多いに下げた。

その点、今回の中間案は、大口要注意先問題に着目したこと、「産業再生」という概念が盛り込まれたことなど、意外な前進があった⁴。ひとつには「マイカル・ショック」の影響があるのかもしれないが、小泉首相も日米首脳会談で「2～3年で不良債権を処理」と踏み込んだ発言をしている。はたして改革を加速することはできるのかどうか。10月後半に発表される同プログラムの最終案が注目される。

目が離せない臨時国会

そのようなわけで、9月27日に始まった臨時国会は安全保障と経済の超重要課題を抱えている。まずは対米後方支援のための新法案と、自衛隊による国内重要施設警備を可能とする自衛隊法改正が注目点。続いて景気対策、雇用対策、証券税制の改正、銀行の持株保有制限などの経済問題が控えている。加えて平成14年度予算編成においては、「医療制度改革」「道路特定財源」「地方財政の見直し」という3つの激論を乗り越える必要がある。しかもその結果が、「国債発行額30兆円以下」というハードルを越えられるかという問題もある。

まさに難問山積の秋といえるだろう。

< 今週の”The Economist”から >

"The battle ahead" Sep 22nd, 2001 Cover Story
「来るべき戦い」 (p.9-10)

* 先週号に引き続き、好調な”The Economist”誌の巻頭コラム。来るべき戦いに何が必要か。

英国らしい発想法が印象に残ります。

< 要約 >

長い戦いになるだろう。敵からも味方からも苦しみと反対があるだろう。犠牲者は軍民双方に及ぶだろう。目的を定義することはおろか、それが達成されたのかどうか、いつ達成されたのかも判別することは難しい。それでもこの戦いは避けられないし、勝たねばならない。

来るべき戦いを恐れるものは多い。けしからぬことに、米国自身を批判することで反対する者がいる。また制裁はテロリストと同じだとか、一般市民を巻き添えにするといった幾分高尚な理由で反対する者もいる。彼らは自己防衛だけでいい、戦争より平和だ、と言う。

⁴ リーマンブラザーズ、シニアアナリスト、大久保清和氏のコメント

しかし戦わずして平和はない。何もしない方が悪い結果を招く。他の独裁者や不穏分子が攻撃を始めるきっかけを作りかねない。米国がやり返さないのなら、他の誰が反撃するとい
うのか。いずれは生物、化学兵器や核兵器さえも使われかねない。

テロが非合理的だというのは間違いだ。自爆行為はさておき、テロ自体は計算づくの行為
である。彼らの目的は、米国と世界の現状を不安定化すること。さらには中東と中央アジア
を動揺させ、米国とイスラエルの勢力を取り除き、勢力図を変化／破壊することだ。

ここで取るべき行動が、テロリストの望み通りの不安定化を招いてしまう危険がある。ひ
とつの敵を除けば、新しいものができる。中東諸国は人々の不満や暴力分子で満ち溢れてい
る。サウジ王制が崩壊して米軍基地が廃棄されれば、ビンラディンはさぞ喜ぶだろう。

それでも戦わねばならないとすればどうするのか。アフガニスタンの洞窟に隠れているか
もしれないテロネットワークを捕まえ、破壊するには、98年のような爆撃では効果がない。

第一の要件は決意である。民主主義国の戦意は低いと計算しているかもしれないが、これ
は米国本土で米国人に向けられた戦争である。決意は固いのだ。欧州諸国に足並みが乱れる
恐れはあるし、早くも後退し始めた国もある。だが対米支援に失敗すれば、更なる恐怖を招
くばかりか、将来における米国による欧州防衛の意欲も失われよう。

第二の要件は優先順位である。テロを支援する国も敵だとするブッシュ大統領は正しい。
だが戦線を広げるべきではない。当面はビンラディンに集中する方が賢明だ。

第三は忍耐。急いではならず、軍隊だけにさせることもできない。NATOのみならず、イ
スラム諸国やテロ勢力が関与するあらゆる国の協力を必要とする。資金源を断ち、孤立化さ
せ、破るにしくはなし。そのための外交は必須である。

もっとも重要な第四の要件は諜報である。近隣国とともにスパイ行為によってテロリスト
の居場所をつき止めることが重要だ。

軍事行動は空爆で始まるかもしれないが、本当の仕事は特殊部隊によるものになる。湾
岸戦争のように巨大なものにはならないし、明白な対象があるわけではない。テロネットワ
ークは分散しており、狡猾である。5000人もの死が示しているのは、われらの社会の脆さで
ある。トマス・ジェファソンいわく、自由の対価とは永遠の警戒である。

<From the Editor > エコノミストの信用

今度のテロ事件によって信用を問われているのは、エコノミストも同様です。テロ事件の
直後は、「まだ何とも分かりません」で通じていたものが、さすがに2週間以上たつと予測
を立てないことには格好がつかません。本誌は「テロ事件自体は経済に対して中立」（先週
号）という立場ですが、入ってくる情報はやはり悲観的なものが多いようです。

そんな中で、他人事とは思えないのがポール・クルーグマン教授の言動。事件の直後とな
る9月14日に、「After the horror」という記事を寄稿し、「不謹慎ながら、この事件は米国

経済にとってプラスかもしれない」と指摘しました。復興需要もあるし、しかるべき公共支出の増加も期待できるから、というのがその理由です。

しかるに株価は下げ、消費は冷え込み、流通には障害が出て、出張やイベントの自粛モードが全米に広がっています。クルーグマン教授の旗色はますます悪い。9月19日付の”What to do”では、「面倒な財政論議は棚上げして、とにかく短期の支出増を」と訴え、9月23日付の”A bad week”でも、「アジア危機の例を見てもケインズ主義政策は健在だ」と強調しています。とはいえ、ときに利あらず。今頃は、慥然とした表情でいるかもしれません。

それでは当「溜池通信」はといえば、当面は「中立説」を継続です。今後の対テロ作戦が大規模な戦争に発展するか、小規模な戦闘で済むかは見当もつきませんし、それ次第で消費も株価も為替レートも原油価格も左右されるのだから、本来ならば景気の予想どころではありません。こういうときは、「政治事件は経済に大きな影響を与えない」という経験則に頼るのが賢明だと思います。少なくとも、石油ショックやアジア通貨危機のような経済事件とは違う。ささやかながら、小誌の信用を賭けて予測しておきます。

なお、クルーグマン教授のコラムは、以下のURLでまとめて読むことができますので参考まで。

The Unofficial Paul Krugman Archive: <http://www.pkarchive.org/>

編集者敬白

- 本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、日商岩井株式会社の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒135-8655 東京都港区台場 2-3-1

<http://www.nisshoiwai.co.jp>

日商岩井ビジネス戦略研究所 吉崎達彦 TEL: (03)5520-2195 FAX: (03)5520-2183

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@nisshoiwai.co.jp